4260546

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 垣下 昭博 所管課•係名 農林水産政策課 東陽農林水産地域事務所

評価対象年度	平成26年度			課長名				小堀 -	千年			
			(Plan) 事務	事業の	計画							
					会計区	分	01 一般会計					
事務事業名	泉農村研修セン	ノター作	管理運営事業		款項目コード(割	款−項−目)	05	_	01	_	11	
					事業コード(大・	-中-小)	04	_	11		43	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのある	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 1	豊かな農林水産業のま	ちづくり								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】1	経営安定を目指した農業	美の振興								
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備									
事務事業の目的	泉農村研修センター を図る。	ーを維持り	管理し、利活用することで施設	:利用者の	の体力向上や	文化活動	かを通じ潤い	いのある生活	舌環境(の確保や	交流促進	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	使用申請受付や施 る。	設清掃等	テー部維持管理を近隣住民に	委託(4万	『円∕月額)する	ると共に、	施設修繕	等について	は直営	管理で運	堂出てい	
根拠法令、要綱等	八代市泉農村研修セ	ンター条	例									
実施手法	全部直営 ● 一部委託				全部委託		法令による	5実施義務	1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()			(該当欄を選択)		2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前	•	終了年	度		•	未定			

(Do) 事務事業の実施

	(20) 争効争未び大肥												
						評	価対象年度 <i>0</i>	事業の内容					
	対	象	(誰・何	(を)				内容 (手	段、方法等)				
	泉農	村石	げ修セン	·/9—				2 施設清掃		‡(1,197名) 管理委託:1名			
	成	果目	標(と		のか)			3 施設修繕	寺: 竹				
				ンターを維持管理し利活用で									
	上ギ	文化	ヒ活動を	・通じ潤いのある生活環境の	提供や交流	促進を図	図る。						
					事	事業開始	時点からこれ	までの状況変	变化等				
	経年	経道	過(昭和	61年)による施設及び設備の	D老朽化								
コス	1スト推移 24年						24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事業費 (単位:千			千円)	826	1, 751	1,847	1,809	1,809	1,810	1,810		
		事業	美費(直	接経費)	(単位:	千円)	826	701	797	759	759	760	760
			## 	県支出金			0	0	0	0	0	0	0
			源地				0	0	0	0	0	0	0
			内に	の他特定財源(特別会計→網	繰入金)		50	52	36	50	50	51	51
			<u>п</u> —	般財源(特別会計→事業収.	入)		776	649	761	709	709	709	709
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算人	件費(正規職員)	(単位:		-	1, 050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
			正規職	員従事者数	(単位	::人)	-	0. 15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨民	職員	美等従 事	事者数	(単位	,	_	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事		THE TO	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業の	1	利用者	· 数		人	計画	-	2,173	2,800	1,500	1,500	1,500
	活						実績	2,173	2,778	1,197	-	-	-
活	動量・	2					計画	-					
動	」 ^里						実績				-	-	-
損	実績	3					計画	-					
	の	/=7	/ т /1887 /•	/*/			実績				-	-	-
	数 値	(記:	业檷〉シ	後値化できない場合									
	化												

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	開催されたイベントの回数	当該施設で行われたイベントは施設の設置目的である市民の文化の向上と福祉の増進及び農業を開	0	計画	-	230	250	150	150	150
もたらそう	•		を図る事を狙いとして開 催されている為	凹	実績	224	247	141	-	-	I
そうとす	2				計画	-					
成果指標 りとする効果・ほ	(2)				実績				-	-	ı
成果の数値化	3				計画	-					
化	9				実績				-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

		(Check)事務事業の自己評価
		チェック 判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 地域住民の潤いの場及び交流促進の場としての役割を果たして る。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 地元唯一の施設として地域住民の大切な憩いの場及び交流促進の場であるため。 少し薄れている 薄れている
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当であるが隣に競合する施設が無く、競合していないため。あまり妥当でない妥当でない
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である 利用はあるものの前年に比べて減少している。 あまり順調ではない順調ではない
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を ② 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 必要最低限の管理・運営を行っており、これ以上のコスト削減は「 難である。 検討の余地あり 可能である
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 類似事業を行う施設が広範囲に点在している現状では、コスト削は望めないと考えられる。 検討の余地あり 可能である
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 必要最低限の人件費(委託)により実施している為、人件費の削減は不可能であると考える。 検討の余地あり 可能である
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 ④ 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 現在の利用料金が妥当と考えられる。 検討の余地あり 見直しが必要である

,	引記禄	() 万	弟り余	関係)									
						(,	Actic	on)事務事業の方向性と改革改善					
			1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
			2 民間第	 毛施				必要最低限の管理・運営を行っており、これ以上のコスト削	減は困難と考	える。			
	今後の		3 市による	る(民間委託	その拡大	・市民等との協	弱働等)						
	方向性 当欄を選		4 市によ	よる実施(要改善)							
(HX	-1MCZ		5 市によ	よる実施(3	現行ど	おり)							
			6 市によ	よる実施(規模拡	充)							
								今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
-L-	 □スト削 改革改善内容 す。			・削減については、必要最低限の管理・運営でありこれ以上は困難であるので、施設利用についてイベント等を検討し、利用の増加を目指									
叹点	以甲以苦內名												
	0 革 5	と善によ	る期待成	果									
/			コスト		3	外部評価の実施		無	実施年度				
		削減	維持	増加	as	H26進捗	状況						
	向上				着	+							
	IPJ I				搏		中郊						
成果	維持				状		内谷						
果	作上行				等								
	低下												
	1F7 1.							(委員からの意見等)					
						・算審査特別 ・員会におり		計になし					
					3	る意見等							

No 4260544

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 垣下 昭博 農林水産政策課 東陽農林水産地域事務所

				// H H/K	IN H	200117772		KISSIDE II 13		3- 323771			
評価対象年度	平成26年度			課長名				小堀	千年				
			(Plan) 事務	事業の	計画								
	ウルンカール	ァぐ曲	建 産物加工施設管理運営	学 重	会計区	分	01 一般会計						
事務事業名	たほセンダー及 業	いた	连 他加工他改官垤建。	5 尹	款項目コード(割	款−項−目)	05	_	01	_	11		
	<u></u>				事業コード(大・	-中-小)	04	_	11	_	41		
	基本目標(章)		4 豊かさとにぎわいのある	豊かさとにぎわいのあるまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】	1 豊かな農林水産業のます										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】	1 経営安定を目指した農業	美の振興									
	具体的な施策と内容		4 農村環境の整備										
事務事業の目的	定住センター及び農 開発等、意欲的な活動		加工施設を維持管理し、利活用す 進する。	けることで	· 、施設利用者	作に対し潤	いのある≤	上活環境 <i>0</i>)提供や	交流促進	、特産品		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①利用者からの使用 ②施設及び設備使用 ③清掃、修繕等による	に対す	る指導助言										
根拠法令、要綱等	八代市定住センター及	なび農	産物加工施設条例・八代市定住	センター	及び農産物加	工施設	条例施行気	息					
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委訂	ŧ	法令による		ξ 1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				

(Do) 事務事業の実施							
評価対象年度の事業の内容							
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)						
定住センター及び農産物加工施設	1 利用申請受付数 ①東陽定住センター: 206件(5,062名) ②東陽農産物加工施設: 82件(687名)						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	2 施設修繕等:1件						
定住センター及び農産物加工施設を維持管理し、利活用することで、施設 利用者に対し潤いのある生活環境や交流促進、特産品開発等、意欲的な活 動を推進する。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等							

コス	ト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見辺
	総事	業	ŧ		(単位:	千円)	5, 327	8, 852	8,367	7,906	7,836	7,848	7,848
		事業	費(直接経費)	(単位:	千円)	5,327	6,752	6,267	5,806	5,736	5,748	5,748
			財	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰入	(金)		680	619	596	640	640	652	652
		一般財源(特別会計→事業収入)			4,647	6,133	5,671	5,166	5,096	5,096	5,096		
		人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見過			
		概算人件費(正規職員) (単位:千円) 正規職員従事者数 (単位:人)		千円)	1	2, 100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100		
				1	0. 30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	臨時	持職 員	等	従事者数	(単位:	:人)	1	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	事		指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業	1)		定住センター) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		人	計画	_	5250	5250	5100	5100	5100
	の活	Θ	他的	文刊用有数			実績	5426	5204	5062	-	-	1
活	動	2		産物加工施設) ************************************		人	計画	_	480	600	700	700	700
活動指標	量	Q)	他部	设利用者数 ————————————————————————————————————			実績	537	587	687	-	_	-
指	実	3					計画	-					
悰	績の	9					実績				-	-	-
	の数値化	〈記述欄〉※数値化できない場合											

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	(定住センター) 開催されたイベ ントの回数	当該施設で行われるイベントは施設の設置目的である市の文化の向上と福祉の増進ない。	回	計画	ı	180	180	210	210	210
もたらそう	9		図る事を狙いとして開催されている為	ī	実績	177	181	206	ı	ı	ı
そうとす	(2)	(農産物加工施設) 調理・加工を 行った回数	農産物加工技術の向上及び特産品等の研究開発を 目的とした取組みを行う 事が施設の設置目的であ	回	計画	1	50	50 90	90	90	
成果指標 りとする効果・t	2		る為	Ш	実績	51	50	82	-	-	-
成果の数値	3				計画	ı					
化	3)				実績				-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

		(Check) 事務事業の	自己評価
	着眼点	チェック	判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく一部結びつく結びつかない	定住センター:地域住民の交流の場としての役割を果たしており、生活改善や住民福祉の向上に役立っているため。 農産物加工施設:農産物の加工を通じ、六次産業化や農業者の所得向上等、農業振興に貢献している。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	定住センター、農産物加工施設共に利用し易い校区の中心部に立地 し、地域住民の利用も多く、福祉の向上にも役立っている。 農産物加工施設においても特産品の加工等に多く利用されている。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です ③ か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	近隣に同様の国・県・民間の施設が無いため。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利活用が順調であるため。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を ② 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	定住センターについては、年間を通じた利用があり見直しのよりは無いと思える。 農産物加工施設についても、味噌加工等による利用が多くあり、利活用は順調である。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	地域振興の拠点施設である「東陽交流センターせせらぎ」が隣接し、 指定管理者での管理を行っているので、一体的な管理の検討も必要 と考える。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	隣接する「東陽交流センターせせらぎ」、「菜摘館」とは施設の内容が 異なる為、統合は難しい。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現在、2つの施設を非常勤職員による2名体制での施設管理を行っている為これ以上の人件費の削減は望めない。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	昨年度利用料金の見直しを実施済み。

	改革改	女善による	5期待成:	果
			コスト	·
		削減	維持	増加
	向上	•		
成 果	維持			
	低下			

Þ	ト部評価の実施	有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成26年度		
t H26進捗状況 2. 一部対応						
等進捗状況等	H26取組内容	定住センター及び農産物加工施設の利用増加の為、味噌加 ている。	工体験等のイ	ベントを計画実施し		

	(委員からの意見等)
決算審査特別委員会におけ	特になし
る意見等	

4260545

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 垣下 昭博 所管課•係名 農林水産政策課 東陽農林水産地域事務所

				川日卟	IN II	TK-I-I-NI	庄以 米林	不過成	14101107	地级事业	73171	
評価対象年度	平成26年度			課長名		小堀 千年						
			(Plan)事務	事業の	計画							
		•	_	•	会計区分 01 一般会計				計			
事務事業名	農村公園管理	事業			款項目コード(割	吹-項-目)	05	_	01	_	11	
					事業コード(大・	-中-小)	04	_	11	_	42	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのある	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 1	豊かな農林水産業のます	ちづくり								
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施	【施策】 1 経営安定を目指した農業の振興										
	具体的な施策と内容	と内容 4 農村環境の整備										
事務事業の目的	八代市が設置する 用	農村公園	園を、地域住民の「憩いの場」と	してはも	ちろん、地区を	外の多く(の人々が訪	れる交流の	の場とし	て安心・多	安全に活	
争物争未の日的	用 する為の管理を適正	に行う。										
	【石橋公園・西原地区鍛冶屋谷公園】石橋公園は「せせらぎ」や「定住センター」、西原地区鍛冶屋谷公園は「石匠館」が											
事務事業の概要	併設しており、観光客も訪れる場所である為、一部除草作業委託を行うと共に官民協働により景観の保持に努めている。 【笠松橋公園】地域住民の憩いの場所であり、主要地方道沿いにある事から観光客の立ち寄り所として活用されている為、一部除草作業											
(全体事業の内容)	委託を行うと共に施設修繕等は直営により行い、景観の保持に努めている。											
	【五反田公園】地域住	民の憩し	ハの場であり、除草作業等景観	保全をは	也区に委託し、	景観の個	呆全に努め	ている。				
根拠法令、要綱等	八代市農村公園条例	J										
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委討	ŧ	法令による		1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当楪	を選択)	2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定			

(Do) 事務事	事業の実施
評価対象年度の)事業の内容
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 農村公園は、地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地域内の多くの 人々が訪れる交流の場となっている。	内容 (手段、方法等) 【石橋公園・西原地区鍛冶屋谷公園】 石橋公園は「せせらぎ」や「定住センター」、西原地区鍛冶屋谷公園は「石匠館」が隣接しており、観光客も訪れる場所である為、一部除草作業委託を行うと共に官民協働により景観の保持に努めている。 【笠松橋公園】 地域住民の憩いの場所であり、主要地方道沿いにある事から観光客の立ち寄り所として活用されている為、一部除草作業委託を行うと共に施設修繕等
石橋公園・立松橋公園は石橋をモデーリにした公園で、観光地として利用されることも多い。又、西原地区鍛冶屋谷公園は、「石匠館(石橋の史料館)」と 隣接していることから、来館者にも利用されている。地域間交流の拠点として 有効に活用していく。	は直営により行い、景観の保持に努めている。 【五反田公園】 地域住民の憩いの場であり、除草作業等景観保全を地区に委託し、景観の 保持に努めている。
東業関始時占かにこれ	までの仕口亦ん笠

事業開始時点からこれまでの状況変化等

経年経過に伴う施設の老朽化 【笠松橋公園】東屋、男女トイレ、転落防止柵の老朽化している。 【石橋公園】公園内の「池」が水の循環方式のためポンプを使用しているが老朽化しており、修理若しくは取替の時期を迎えている。 【西原地区鍛冶屋谷公園・五反田公園】現状特に無いが、突発的災害等の発生を懸念。

		水池	四點	(石崖台五图"五及田五图】 坑伏村に	無いが、大元	יאניו	古寺の元.	工艺恋心。					
コス <u> </u>	ト推	移				24	年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見記
	総事	業	ŧ		(単位:千円)		433	2, 032	1,090	1,105	1,105	1,105	1,105
		事業	費(直接経費)	(単位:千円)		433	1,402	460	475	475	475	475
		国県支出金 地方債 内 訳						0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)					433	1,402	460	475	475	475	475
		人件費					24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
		概算人件費(正規職員) (単位:千円)					-	630	630	630	630	630	630
			正規職員従事者数 (単位:人)				-	0. 09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	臨時	職員	等	従事者数	(単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	主			指標名	単	位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業	(1)	管理	里業務の実施			計画	-	65	66	65	65	65
	の活	①					実績	65	66	66	ı	-	ı
活動	動	2	施討	と修繕の実施			計画	-	0	0	0	0	0
動	量	(2)					実績	0	2	0	-	-	-
動指標	実	3					計画	_					
		3					実績				-	-	-
	の 数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合						_			_
	値												
	化												

農村公園管理事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	•				実績				-	-	ı
たらそうとす	2				計画	ı					
成果指標 りとする効果・t					実績				-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

4地区の公園管理は、地区集落に一部景観管理等を委託しているが、使用については無料開放の為利用者数等の把握は難しい。地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地域内外の多くの人々が訪れる交流の場となっており、効果の数値化は出来ないが成果目標実現の為、地区住民の利用と共に地域内外の交流拠点として有効に活用していかなければならない。

1/13/2/		或内外の交流拠点として有効に活用して	<u> </u>	·· <u>‹\$1) 1018/85/80 ·</u> 。	
			(C	heck) 事務事業の自	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	地区住民への聞き取りによると地区外からの利用者も多いとのこと である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市有財産であり、地区への譲渡も難しく、収入源が無い施設を維持 管理する上では市が事業主体になり最低限の負担を行う必要があ る。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	公園と言っても遊具施設等は無く、休憩所的な役割と語らいの場となっている。今後施設等を新・増設することも難しいため、最低限の現状を維持し活用していく。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	複数の他事業と統合し、民間委託等により一括対応するのであれば、コスト削減も可能である。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	複数の他事業と統合し、非常勤職員により対応するのであれば、コスト削減も可能である。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	複数の他事業と統合し、非常勤職員により対応するのであれば、コスト削減も可能である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農村公園の入口に常設事務所を設置しない限り、公園利用者から 利用料を徴収することは不可能である。

農村公園管理事業 Page 2 of 3

•	別記禄	、											
						(Ad	ctio	n) 事務事業の方向性と改革改善					
			1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
			2 民間実施					維持・管理業務を集約することで、対応職員の人件費や使用機械・設備等の整理等によるコ					
	今後の 方向性 (該当欄を選択)		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)					スト低減が期待できるから。					
			● 4 市による実施(要改善)										
(12)	二加州とた	J/ ()	5 市によ	る実施(3	見行どま	SY)							
				る実施(ま									
			•				4	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
			が保有す	る全てのな	♪園等 <i>0</i>	施設の維持	· 管理	里業務を一括で行う事により、コスト削減を図る。					
改革	革改善内	容											
改革改善による期待成果													
			コスト		タ	部評価の実	施	無	実施年度				
			削減 維持 増加										
		削減	維持	増加	36	H26進捗状	況						
		削減	維持	増加	改善	H26進捗状	況						
	向上	削減_	維持	増加	善進								
成	, -	削減	維持	増加	善進捗状況	H26進捗状							
成果	向上維持	削減	維持	増加	善進歩状								
成果	維持	削減 ●	#持 	増加	善進捗状況								
成果	, -	削減 ●	維持	増加	善進捗状況			(委員からの意見等)					
成果	維持	●	維持	増加	善進捗状況等	H26取組内	容	(委員からの意見等)					
成果	維持	削減 ●	維持	増加	善進捗状況等 決委	H26取組内	容						

農村公園管理事業 Page 3 of 3